

みやこ市議会だより

羅針盤

ろしんばん

2020

令和2年

6月議会

No.61

6月29日(月)に津軽石保育所で交通安全教室が開催されました。
交通指導隊の指導のもと、来年少1年生になる園児たちが真剣
に話を聞き、横断歩道を渡る練習をしていました。

INDEX

政策提言…2 P

令和2年6月定例会議…4 P

令和2年度一般会計・企業会計の補正予算を可決…6 P

議員全員協議会…9 P

議会トピックス…13 P

編集後記…15 P

みんなのラウンジ…16 P

政策提言

市民の健康寿命延伸へ向け 5項目の提言を市長へ提出



山本市長に提言書を手渡す古館議長と工藤副議長と熊坂教育民生常任委員会委員長

市議会ではこの度、政策提言書「健康寿命の延伸について」保健分野を中心として作成し、市に政策提言を行いました。提言書の受け渡しの様子と、提言の内容をお伝えします。

6月24日、古館章秀議長、工藤小百合副議長、熊坂伸子教育民生常任委員会委員長が市を訪れ、完成した提言書を山本正徳市長に手渡しました。

このたび作成された提言書は、民生分野を所管する教育民生常任委員会が中心となって、調査研究したものです。議員全員協議会での討議を経て、市議会の総意として、高齢になっても、いつまでも自立して生きがいを持ち、幸せな市民が大勢住まう宮古市の実現のために市へ提言しました。5つの提言の概略は次の通りです。

提言1 「健康寿命」の定義と算出方法を宮古市なりに定めて、結果を公表すること

病気などで日常生活が制限されずに、自立して生活できる期間が「健康寿命」です。市の健康施策の成果を図る指標に活用したりすること等を目的に、市民の「健康寿命」を計算し公表することを提言します。

提言2 保健推進委員制度を強化すること

本市の「保健推進委員制度」による推進員に対する研修や支援を、現在よりも

充実させることを提言します。

提言3 訪問型健康相談を導入すること

一定の年齢層に達した高齢者を訪問するような、健康状態の把握や相談に応じる「訪問型」健康相談の実施を提言します。

提言4 健康づくりポイント制を導入すること

運動量を歩数計やスマートフォンで測定し、ポイントを付与し、市民に楽しみながら運動する機会を提供することを提言します。

提言5 「健康推進都市条例（仮称）」を制定すること

健康施策の理念と目的、推進体制等を明確化し、市民への周知・啓蒙と、健康づくりの連携・協力体制を作るために「健康推進都市条例」の制定を提言します。

提言書は、古館議長から山本市長へ手渡され、「市民がいきいきと長生きできるよう、市の政策の参考にしてください。」と申し入れました。【教育民生常任委員会 熊坂伸子委員長、坂本悦夫副委員長、白石雅一委員、畠山茂委員、橋本久夫委員、長門孝則委員、加藤俊郎委員】

市民との意見交換の場の設定を要望

第15回議会報告会での意見のうち、議会が特に重要と考え、市長に報告した要望への市の回答をお知らせします。

要望内容

地域や市民との意見交換の場を設定してほしい。

宮古市からの回答

今年度は市内4地域（宮古・田老・新里・川井）でタウンミーティングを開催し、市民との意見交換の場を設定します。

宮古市放射性廃棄物を持ち込ませない条例

議会発議により提案・可決

基本原則

- 1 市は、いかなる理由があっても、放射性廃棄物を市内に持ち込ませるではない。
- 2 市は、いかなる理由があっても、原子力関連施設の建設を受け入れない。
- 3 市は、放射性廃棄物の受け入れに関する調査、研究等があった場合において、これを拒否する旨を表明しなければならない。
- 4 市は、岩手県内の市町村が放射性廃棄物の受け入れ等の検討を始めたときは、反対の意思を表明しなければならない。

（「宮古市放射性廃棄物を持ち込ませない条例」第3条より抜粋）

6月18日の6月定例会議最終日で、「宮古市放射性廃棄物を持ち込ませない条例」が発議されました。

この条例は令和元年12月定例会議で採択された『「宮古市に放射性廃棄物を持ち込ませない条例（仮称）」制定を求める請願」を受けて、教育民生常任委員会で、内容や条文を検討していたものです。本会議では熊坂委員長が提案理由を説明し、採決は全会一致で可決されました。

条例は、左記の4つを基本原則として、放射性廃棄物及び関連施設を拒否する内容となっていて、7月1日から施行されています。市民の皆様の、条例へのご理解とご協力をお願いいたします。

※この条例において「放射性廃棄物」とは、原子力関連施設から発生する使用済燃料及び当該使用済燃料を再利用する過程又は廃棄する過程で発生する全ての放射性物質という。

6月 定例会議

新型コロナウイルス対策 事業など21議案を可決

- ▼市独自の新型コロナウイルス対策予算の成立
- ▼一般質問の取り下げと全員協議会の場での新型コロナウイルスに関する質問

6月の定例会議 6月8日(月)～6月18日(木)	
11日間	
議案	
予算	3件
条例	9件
発議案(条例)	1件
その他議案	6件
意見書	2件
請願	2件

宮古市議会6月定例会議で可決された

主な条例・議案などの概要をお知らせします

21の議案を審議

令和2年6月定例会議は、6月8日(月)から6月18日(木)までの11日間の会議日程で行われ、会議期間中の本会議の日は2日でした。

「令和2年度宮古市一般会計補正予算」など予算3件を可決したほか、「宮古市乳幼児、小中学生、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付

一般質問の代わりとなる全員協議会

今定例会議では、市当局



予算特別委員会の様子

○宮古市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

▼特定教育・保育施設等との連携要件の緩和をしようとするものです。

○宮古市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

▼特定教育・保育施設等との連携要件の緩和及び住宅訪問型保育事業者が提供する保育の追加をしようとするものです。

議員発議による条例

今定例会議では、議員発議による条例が提出可決されました。

○宮古市放射性廃棄物を持ち込ませない条例

▼本市に放射性廃棄物を持

請願の審議

採択
「気候非常事態宣言」等を求める請願

▼宮古市として「気候非常事態」を宣言するほか、気候変動や環境・エネルギーに関する取り組みを求めるものです。

可決した意見書

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

▼子どもたちのゆたかな学びを保障し、教職員の長時間労働是正を実現するため、計画的な教職員定数改善の推進と、義務教育費国庫負担制度の負担割合2分の1への復元を強く要望するものです。

議員発議による意見書

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅増額及び拡充を求める意見書

▼総務常任委員会発議によるもので、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、住民の暮らしと地域経済の支援に向け、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅増額及び拡充を強く求めるものです。

新型コロナウイルス対策費用を含む補正予算を可決

令和2年度宮古市一般会計補正予算では、児童措置費、新型コロナウイルス対策下の子育て世帯への経済的支援と地域内経済循環を図るため、18歳までの子どもがいる世帯に対し、子ども一人あたり5千円の商品券を配布する「子育て世帯商品券配布事業」3690万円などを含む1億7717万3千円が追加され、一般会計予算総額は437億2977万6千円となりました。

可決された主な条例

6月定例会議で可決された条例をお知らせします。

○宮古市乳幼児、小中学生、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例

▼医療費の現物給付による助成の対象年齢を12歳から15歳に拡大しようとするものです。

5月臨時会議

5月20日～25日に行われた臨時会議では、新型コロナに関する事業や災害復旧に関する事業の補正予算を可決しました。一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ24億509万円を追加し、予算総額は435億5,260万円となります。主な歳入は国庫支出金12億5,949万円、市債8億1,500万円、繰入金3億427万円などです。

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
公共交通対策事業 【新型コロナ 市独自施策】		岩手県タクシー協会宮古支部が実施するテイクアウト商品等の受取代行サービス実証事業に要する費用の一部を助成する。
	517万円	
	517万円	
特産品等活用学生支援事業 【新型コロナ 市独自施策】		宮古市出身の大学等の学生を対象に、宮古産の米やお菓子・加工品等を送付することで、学生の支援及び市内中小企業者の収益の確保を図る。
	1,295万円	
	1,295万円	
地域内経済循環促進事業 【新型コロナ 市独自施策】		地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム商品券を発行する。
	7,850万円	
	7,850万円	
観光宣伝事業 【新型コロナ 県・市施策】		観光客が減少している現状の中、宿泊客の増加を喚起するため、岩手県民を対象とした宿泊割引を実施する。
	1,050万円	
	1,050万円	
観光宿泊施設等緊急支援事業 【新型コロナ 市独自施策】		売上高の減少等の事由により、事業を継続する資金を必要とする市内の旅館ホテル及び観光関連運輸事業者に対して、支援金を支給する。
	1億200万円	
	1億200万円	
育英事業 【新型コロナ 市独自施策】		令和2年4月1日の制度改正前から奨学金の貸付けを行っていた学生が、増額を希望する場合、改正後の貸付額で貸付けを行う。
	1,372万円	
	1,372万円	
大学生等修学継続支援事業 【新型コロナ 市独自施策】		修学継続が困難となっている自宅外で生活する大学等の学生を対象に日常生活や遠隔授業、その他修学環境を維持するために補助する。
	5,040万円	
	5,040万円	
河川環境整備事業	3,000万円	護岸改修工事、浚渫工事を3年計画で131ヶ所を整備。今年度は31河川を整備する。
	3億円	
	3億3,000万円	
防災空地整備事業 【令和元年台風19号】		土砂災害警戒区域の8地区に防災空地を17ヶ所整備する。
	1億1,000万円	
	1億1,000万円	
道路河川災害復旧事業 【令和元年台風19号】	6,008万円	道路、河川、農地、農道、農業用施設を3年計画で188ヶ所の復旧事業。昨年度繰越21ヶ所、今年度分68ヶ所を整備する。
	16億2,655万円	
	16億8,663万円	

令和2年度 一般会計・企業会計の補正予算を可決

令和2年4月開会会議、5月臨時会議、6月定例会議で可決された補正予算の主な内容をお知らせします。

4月28日に開会会議開催

令和2年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ61億2,441万円を追加し、予算総額は411億4,751万円となります。主な歳入は国庫支出金52億4,540万円、繰入金7億1,738万円、県支出金1億5,412万円などです。

*新型コロナに対する支援策の詳細は、みやこ広報または市ホームページでご確認ください。



決定した補正予算で購入予定の避難所用物品の一部

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
感染症予防対策用物品購入費 【新型コロナ 市独自施策】		感染予防・拡大防止に努めるため、マスクや手指消毒液など感染予防対策物品を購入し、保育所等に配布する。
	5,070万円	
	5,070万円	
児童扶養手当特別給付金給付事業 【新型コロナ 市独自施策】		ひとり親世帯の生活の安定を図るため、児童扶養手当の受給者に対し、給付金を支給する。
	1,210万円	
	1,210万円	
事業継続給付金事業 【新型コロナ 市独自施策】		新型コロナの影響により売り上げが減少し、緊急かつ一時的に事業経費が必要となった中小事業者等を支援する。
	4億円	
	4億円	
地域企業経営継続支援事業 【新型コロナ 県・市施策】		新型コロナの感染拡大より大きな影響を受けている事業者に対し、事業の継続を下支えするため、家賃補助を行う。
	2億2,500万円	
	2億2,500万円	
特別定額給付金給付事業 【新型コロナ 国施策】		感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を支給する。
	51億6,500万円	
	51億6,500万円	
子育て世帯臨時特別給付金給付事業 【新型コロナ 国施策】		子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、児童手当を受給する世帯に対し、臨時の特別給付金を支給する。
	6,490万円	
	6,490万円	
職員人件費等 【新型コロナ 市独自施策】	56億1,410万円	新型コロナの影響で離職した方を、市で10名雇用する。 市長・副市長・教育長の給与を6ヶ月間10%減額する。
	1,566万円	
	56億2,976万円	

議員全員協議会

新型コロナウイルス感染症について議論

本定例会議では、新型コロナ対策に要する市当局の時間や労力についてへの配慮、及び市議会内での感染対策という2点から、日程短縮の必要性を認め、全議員一致で一般質問の取り下げを行いました。それに代わるものとして、市民の関心の高い新型コロナに関する政策議論の場として議員全員協議会を開催しました。

問 電子決済できるネットショップを構築せよ
答 ポータルサイト構築に向け準備を進める

問 新型コロナウイルス対策としてテイクアウトサービスや飲食店魅力発信事業の情報発信が紙媒体で行われているが、今後、新たな情報発信する計画がネット上で予定されている。しかし、飲食店に限らず宮古の特産品も含めたネット通販サイトの必要性を感じている。店舗や特産品の紹介だけではなく、消費行動に結びつくような全ての商品が電子決済できるサイトを構築するべきである。

答 山本市長
まず飲食店の情報発信を強化してきた。サイトの必要性はあり、その構築に向け準備を進めている。サイトでは通販機能を持つ事業者のページへつながるようにし、電子決済が各店舗でできるような状況にしていきたい。

問 中総体観戦はどのようになるか
答 コロナ禍の中、スポーツや文化活動が停滞している。地区中総体が可能となったが、無観客、あるいは保護者代表一人の観戦と聞く。せめて卒業学年の保護者だけでも観戦させるべきではないか。

答 伊藤教育長
屋外競技については広く会場が取れる。子どもたちにとっても不利益にならないよう、保護者も納得した形で再度検討したい。



橋本 久夫 議員
(ネクストみやこ)

問 介護事業所の利用減少等の影響は
答 当市では大きな減少は無いと認識

問 PCR検査体制の拡充は可能か
答 感染が広がる状況となった場合、本市のPCR検査センターは、検査日数の増など検査体制の拡充強化を図ることは可能なのか。

答 山本市長
現在の週3日の検査日を増やすことは可能と考えている。

問 小中学校の暑さ対策は
答 エアコンによる感染リスクも懸念されている。小中学校の「暑さ」対策を伺う。

答 伊藤教育長
窓を開けること、服装の軽装、水筒持参で随時、水分補給を行なうことを基本に対応する。エアコンの温度設定は学校長の判断で調整している。



竹花 邦彦 議員
(新風クラブ)

6月定例会議

特別定額給付金給付事業、子育て世帯商品券配布事業、森林環境譲与税活用事業など決まる。

令和2年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ1億7717万円を追加し、予算総額は437億2977万円となります。主な歳入は繰入金1億4185万円などです。



上屋を整備する予定の小山田バス停

令和2年度会計別 6月補正の内容(歳入・歳出)

会計別	区分	予算額		計
		補正前の額	補正額	
(1) 一般会計		435億5,260万円	1億7,717万円	437億2,977万円
(2) 企業会計				
	水道事業 資本的収入	5億8,071万円	3,968万円	6億2,039万円
	// 資本的支出	9億1,454万円	4,234万円	9億5,689万円

今回補正の主な事業(一般会計)

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
特別定額給付金給付事業 【新型コロナ 市独自施策】		国の特別定額給付金の対象から外れた「令和2年4月28日以降に生まれた子ども」に10万円を給付する。
	3,020万円	
	3,020万円	
子育て世帯商品券配布事業 【新型コロナ 市独自施策】		子育て世帯への経済的な支援と地域内経済循環を図るため、18歳までの子どものいる世帯に、子ども一人当たり5千円相当の商品券を配布する。
	3,690万円	
	3,690万円	
森林環境譲与税活用事業	3,396万円	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に必要な航空レーザー計測や、森林作業道の維持管理を支援する。
	3,700万円	
	7,096万円	
宮古港フェリーターミナル管理	2,606万円	フェリーの宮古寄港休止に伴い、フェリーターミナルの管理経費を減額する。
	△1,337万円	
	1,269万円	
宮古地区広域行政組合負担金 【新型コロナ】		救急車へ整備するオゾン発生装置の購入費用の計上に伴い、宮古地区広域行政組合負担金を増額する。
	199万円	
	199万円	
市民協働推進事業	173万円	コミュニティ事業助成金の交付決定に伴い、近内自治会の地域活動備品を購入する費用を支出する。
	250万円	
	423万円	
公共交通利用環境整備事業	51万円	利用者の利便性の向上を図るため、小山田地区バス停に上屋、津軽石駅駐輪場に屋根を整備する。
	583万円	
	634万円	
観光宣伝事業 【新型コロナ 県・市施策】	1,050万円	岩手県民が市内宿泊施設に宿泊した場合の費用に対し、助成を行う事業の予約数が想定を上回ったため不足分を補うため増額する。
	3,400万円	
	4,450万円	



白石雅一 議員
(復興を考える会)

問 地域創造基金の再受け付けを開始すべき

答 地域づくり協議会と協議の上進める

問 新型コロナウイルスの影響により、地域創造基金を使ったイベントや行事の中止が続いている。しかし、政府が発令した緊急事態宣言が5月25日に全ての都道府県で解除されて以降、感染症予防対策や社会的距離を保つ工夫を施し、店舗などが営業を再開しており、新たな生活様式を取り入れた社会生活が始まっている。

岩手県では、イベント開催制限の段階的な緩和を6月5日に発表しており、本市においても、規模の縮小や感染症対策に考慮した上で、地域のイベント等を再開したいとの声がある。

市民活動を通じた地域振興やまちづくりの新たな活性化のためにも、今年度分の募集を終了している地域創造基金を再度募集し、安全性が確保されたものについては、継続を積極的に支援すべきと思うがどうか。

答 山本市長
事業については日常的に相談を受け付けてはいるが、地域創造基金は地域づくり協議会が行っているので、協議の上で進めていきたい。



佐々木清明 議員
(尽政クラブ)

問 PCR検査について

答 PCR検査が有効的

問 現在宮古病院・宮古医師会の協力のもとに、検査体制を整えているが、濃厚接触者を含めて自らの感染を不安に思っている人等を対象にPCR検査を行い、市民の不安解消に努めるべきだと思うが市長の見解は。

答 山本市長
皆不安に思っていると思うが、全市民を検査するのは現実的ではない。その中で症状がある方ばかりつけの医師に相談し検査を受けるようにしていきたい。

問 PCR検査より簡単に感染の有無が調べられる抗体・抗原検査を宮古病院でも取り入れるべきと思うが、市長の考えを伺う。

答 山本市長
PCR検査が今のところでは確実だと言われている。抗体・抗原検査等があるがそれを有効的検査として確立させて行くのが課題と思っている。医師会・県・保健所・宮古病院と共に検討して参りたい。

■プレミアム商品券について

問 事業開始時期が2か月先になると、最大限の効果を生むには機を逃しているのではないかと

答 山本市長
少しでも早く準備を進めている状況で8月1日に発売開始を目標に頑張っている。



西村昭二 議員
(産振会)

問 クルーズ船・インバウンドの取り組みは

答 できる限り寄港していただけるよう努力

問 現在、市内は飲食店を中心に壊滅的被害を受けている。その中で宮古市がワンチームとなりテイクアウトやデリバリーなどの活用に取り組みながら応急的な経済対策を行っているが、先の見えない現状に経営者は大きな不安を抱えながら営業を続けている。

現時点ではクルーズ船の寄港は厳しいと思うが、クルーズ船誘致の取り組みを続けることは本市経済の不安に道筋を示し、出口戦略の一つになると思うが市長の見解を伺う。

答 山本市長
昨年のダイヤモンドプリンセスの寄港時には3千万円の経済効果があった。今後寄港予定となっているクルーズ船もあるが、キャンセルになる可能性もあり今後の予想がつかない。クルーズ船寄港によって大きな経済効果が見込まれることで、それをあてに商売していきたいという方々もたくさんいるので、できる限り寄港していただき宮古の経済をアップできるように頑張っていきたいと思う。



松本尚美 議員
(無所属クラブ)

問 新型コロナの影響に対し中長期的な計画策定を

答 もう少し時間をいただきたい

問 現在の取り組みは応急的であり、今後の第2波、第3波を考慮した中長期的な、経済、雇用維持、医療体制、教育環境の構築が求められている。総合計画や地方創生戦略を前倒ししての拡充、強化の全体の計画が見えない。

また、財源の裏付けとして国の地方創生臨時交付金の活用、財政調整基金の取り崩し、起債等の充当をどう考えているのか伺う。

答 山本市長
中長期的に踏み込めない状況が続いている。今時点では雇用、経済、医療をまずはマイナスからゼロに戻すことが必要。総合計画、まち・ひと・しごと計画を立てた時の状況を進めて良いのか、見直し、ローリングしてやっていかなければならないのか、考える時期が来るのではないかと。もう少し時間をいただきたい。

財政調整基金は34億円を崩さない様に国の交付金を使って最大限できることをやりたい。今の段階では、国の第2次補正の交付金が増えると、ある程度の施策は打てると思う。



田中 尚 議員
(日本共産党)

問 保健・医療体制の整備と減収補てん策は

答 医師会・歯科医師会から情報を収集する

問 効率的医療体制の構築が目的の「サーモンケアネット」は、新型コロナ問題が生じたときにある意味で、必要性が生じたのではないかと市長の評価はどうか。

答 山本市長
患者が出た場合に有効になると思う。今、感染者がいらない状況で、ケアネットに入っても有効な情報にはならない。ケアネットに入ってもどのようになっているか、医療施設の場合はどのように考えるのか。

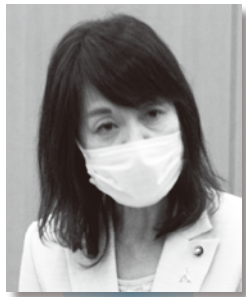
■山本市長

問 市の国保診療所、現在、減収の傾向は見られない。民間の医療機関の減収額はまだ把握できていないが、大きな減収になっていないと認識している。これから医師会、歯科医師会から情報収集していきたい。

■山本市長

問 県立宮古病院の減収状況を把握しているか。

答 山本市長
初診や紹介患者はやや減少だが、大きな減少はないと聞いている。今後の診療体制について、例えば院内感染の恐れもなく、患者の診療に向き合えるオンライン診療を普及すべきではないか。



熊坂伸子 議員
(ネクストみやこ)

問 検査結果が判明するまで自宅待機か

答 それぞれの重症度や状況で異なる

問 PCR検査の結果が判明するまでの間、患者は自宅待機となるのか。

答 山本市長
軽症や、症状が強い場合場合は自宅待機もある。治療が必要なら入院もある。入院は宮古病院で受け付けていただく。

問 人工呼吸器を使用するような場合には盛岡に搬送されることになるのか。

答 山本市長
重症になれば、岩手医大や中央病院も考えられる。県全体で現在確保しているのは98床、今後166床確保する予定。

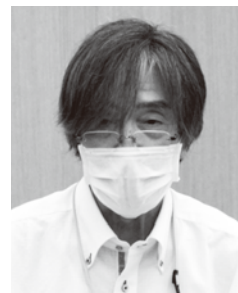
■学校教育への影響について

問 新型コロナウイルスによる、市内の小中学校の学習への影響はどうか。

■伊藤教育長

答 現在のところ計画通り進んでいる。修学旅行について、行き先や日程の変更はあるか。

答 伊藤教育長
リスクが高ければ中止、もしくは県内で考



坂本悦夫 議員
(新風クラブ)

問 新型コロナウイルス第2波に
どう向き合うか

答 必要な人が検査できる検査
センターを整備

問 予想される第2波に対してどう立ち向かう
べきか準備すべき段階に入ってきていると思
う。第2波が訪れる前に市ではどのような対応が
必要か、第1波で学んだ事実を再度検討し、より
賢い新型コロナ対策を準備することが求められる
と思うが、所見を伺う。

答 山本市長

必要な人がしっかりとウイルス検査ができ
る体制をとりたい。まずは検査センターをつくり
感染者が増える状況にも耐えられるようにした
いと考えている。軽症者、中等者、重症者に対す
る対応についても県全体としては整いつつある
が、宮古地区広域について、もっとしっかりと結
めていきたいと考えている。

問 感染の流行を抑えるためには十分な休業補
償、所得補償、中小零細企業への助成が必要
なことから、このような非常事態であり、必要な
財源は国に対して強く求めるべきと思うがどう
か。

答 山本市長

国に強く要望していく。



伊藤 清 議員
(産振会)

問 事業継続給付金の支援拡大は
今後の状況を踏まえて検討
していく

答 事業継続給付金制度は、新型コロナによつ
て売上が減少した事業者を対象に、1事業者
当たり20万円の給付を行っているが、市内事業者
には、複数店舗経営している事業者もいる。
複数店舗が売上減少に陥った場合、事業所の数
だけ経営を圧迫し、事業全体の経営悪化による倒
産という事も想定される。

当初、市では2千件の申請を予定していたが、
6月12日現在、1188件の申請という事だ。
今後の動向にもよるが、想定していた数より少
ないことから1事業者ではなく1事業所(店舗)
単位での給付を考えるべきだと思うが市長の見解
を伺う。

答 山本市長

現在、1事業者に対して20万円の補助を
行っているが、店舗ごとに家賃を県と市で4
分の3を補助している。

今後、複数店舗経営している事業者の経営状況
等踏まえながら、どういう支援が必要なのかを経
済状況も勘案しながら検討していきたいと思う。



落合久三 議員
(日本共産党)

問 漁家等も継続給付金の対象に
支援の実施を考えている

答 継続給付金は売上げが減少し緊急かつ一時
的に事業経費が必要となった中小業者を支援
するものだ。国の持続化給付金も同じ趣旨の事業
目的とし、経産省は漁業者等も対象とした。
当初の段階で市が農林漁業者を対象外とした理由
を説明願いたい。

問 制度設計時に農林漁業者への緊急的支援の
必要性がなかったことから対象外とした。漁家等
の状況を見定めながら必要な支援を実施してい
きたいと考えている。

答 山本市長
先日、産業建設常任委員会は田老町漁協を
訪ねたが、養殖・漁船漁家共に水揚げ額が大幅
に減少し、サンプルで示したすべての漁家が国の
給付金の対象だった。抜き差しならぬ状況と思わ
れる。

問 もう一度聞くが、市の継続給付金の対象として
検討すると理解していいか。

答 山本市長

もう一度確認し、支援を考えていきたい。



畠山 茂 議員
(新風クラブ)

問 今後の財政調整基金の考え
方を伺う

答 標準財政規模から34億円は
必要

■財政調整基金と独自支援策の財源について

問 ①市独自支援策は10億円を超え、その財源は
財政調整基金であり、健全な財政運営に向け、
基金の考え方を伺う。②新型コロナの影響で予算
執行が難しい事業を精査し、予算の組み替えを行
い、対策費の財源にすべき。

答 山本市長

①財政調整基金は、標準財政規模から34億
円が最低限必要だと考えている。今後も予算の再
編、財源確保に工夫をしていく。②予算の見直し
は必要と思うが、時期を見定めて予算変更や組み
替え等を行っていく。

■経済対策と支援策の周知・申請支援について

問 ①市独自支援策には、国や県と重複する事
業がある。適切な時期に事業効果を検証し、
整理が必要ではないか。②支援策は国、県、市と
多種多様で、周知の徹底と申請支援が必要では
ないか。

答 山本市長

①事業を見ると重複して見えるが、取組み時
期が違う。国や県と重複する事業は調整していく。
②支援制度が円滑に活用できるよう関係機関と連
携し、状況を踏まえて支援を検討していく。

議会モニター会議を開催

今年度から市民のみなさまの視点を取り入れ、市民に開かれた議会運営を推進するため、議会モニター制度が始まりました。応募のあった10人が議会モニターに決定し、4月から活動していただいています。

新型コロナ感染予防のため延期されていたモニター会議が6月25日(木)に開催され、9人のモニターが出席しました。議会運営委員より市議会の概要について説明があり、議会の活動等への理解を深めたあと意見交換を行いました。モニターの皆さんからは行政や議会の活動に対して様々な意見が出されました。参加したモニターの1人である戸花光明さんは、「行政に対して市民の声を届けたいという思いからモニターに応募しました。モニターの活動を通して市民の声を直接届けられる良い機会だと思います。様々な方と意見交換ができて有意義な会議でした。」と今後の活動への期待を寄せられました。



参加した議会モニターの皆さん(1列目と2列目)と議会運営委員(3列目)

総務常任委員会

総務常任委員会では、次の3点について課題として調査研究することとしました。

1 公共交通への影響について

三陸鉄道、JR、岩手県北バス、タクシー、運送代行業について、外出自粛に伴う利用者の減少等により、売り上げへの影響が深刻であると見え、実態把握のため事業者と意見交換を行い、そのうえで、緊急対応部分と収束後の対応部分と分けて調査研究を行います。

2 避難所の開設・運営について

津波や豪雨により緊急避難が必要となった場合に、避難者間の感染症対策が十分に行われている避難所運営になっているか調査研究を行います。

6月22日（月）に市危機管理課から運営の現状と考え方について、説明を受けました。

3 市の財政状況について

現在、新型コロナウイルスの収束見込みが立たない状況下で、今後市独自支援の追加及び継続に伴う財政確保が緊急課題であることから、調査研究を行いました。

6月1日（月）に市財政課から今後の財政見通しや考え方について、説明を受けました。調査研究の結果、作成した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅増額及び拡充を求める意見書」を6月定例会議で提案し可決されましたので、国に送付しました。

「宮古・室蘭フェリー早期運航再開」に向け県議と意見交換

宮古・室蘭フェリー対策特別委員会では、5月27日（水）、伊藤勢至県議、城内よしひこ県議、佐々木宣和県議の3名の県議会議員と、港内の静穏対策や復興道路の全線開通に伴う北海道と本州の物流動向等について、意見交換を行いました。



県議との意見交換会の様子

伊藤県議は、「港内の静穏対策として湾口防波堤の整備が有効である。」「道路整備で宮古・盛岡間が70分台で移動できるようになると、県内陸部の海の玄関口は秋田から宮古になりうる。」と述べました。

城内県議は、「県は静穏対策に向けて港の計画を策定した。」「ドライバーの利用し易い道路整備と物流の確保が必要。今以上に県との協調が必要である。」と述べました。

佐々木県議は、「県・宮古・室蘭・川崎近海汽船の4者での連絡調整会議が発足し、7月に話し合いが持たれる予定。それぞれの役割分担をしながら議論を積み上げていく必要がある。」と述べました。

当委員会では、今後も引き続き「宮古・室蘭フェリー早期運航再開」に向けた環境整備や利用促進についての調査・研究を行っていきます。

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会では、新型コロナウイルスの緊急的な課題は、国と市当局が既に取り組んでいるという認識に立ち、中・長期的な展望での所管分野の調査研究を行うこととしました。

1 感染症流行下での遠隔（リモート）教育のあり方について

今般の新型コロナウイルスの影響で、不要不急の外出自粛や学校の休校が相次ぎ、授業の進捗に影響が出ました。人が集まらない（集まらない）状況でも学びを保障できるように、ICT（情報通信技術）等を活用した教育ネットワークの構築について研究をします。

具体的には教育委員会、や市内の教育機関の現状と課題の把握に努め、先進的な自治体の取り組み事例を研究し、本市に合ったリモート教育の提案を目指します。

2 コロナ禍における「こども食堂」のあり方

所管分野（福祉、介護、医療、衛生）のうち、新型コロナウイルスの影響が顕著な市の事業などを中心に、どのような課題があり、対応策が考えられるか調査・研究します。このうち福祉分野については、「こども食堂」の現状把握を行い、新しい在り方を検討します。

全国市議会議長会永年表彰

全国市議会議長会第96回定期総会において、市議会議員として長きにわたり、地方自治の発展と振興に貢献した功績により、本議会より6名の議員が表彰を受けました。また、古館議長には全国市議会議長会の議員の功績に対し、感謝状も贈られました。

○15年表彰	落合 久三	議員
○10年表彰	橋本 久夫	議員
	伊藤 清	議員
	佐々木重勝	議員
	高橋 秀正	議員
	古館 章秀	議長

※在職年数の計算は「全国市議会議長会表彰規程」に基づき、合併前の旧町村の勤続年数を2分の1として年数に通算し計算されています。



宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議期会中の午前8時10分頃からの放送です。

次回9月定例会議

9月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、新型コロナウイルスによる影響と今後の課題を把握するため、左記の団体と意見交換を行いました。

1. 6月2日（火） 田老町漁業協同組合
2. 6月24日（水） 宮古商工会議所（交通観光部会）（宮古エリア）
3. 6月26日（金） 新岩手農業協同組合（宮古エリア）

田老町漁業協同組合との意見交換では、漁協から「新型コロナウイルスの影響に加え不漁による魚価等の下落もあり、当面は漁業共済制度を活用して漁業を継続している状況である」との話がありました。漁協との意見交換を踏まえ、今後、当委員会では、事業継続を下支えし再起の糧として制度化された国の「持続化給付金」が、水産業を含む第一次産業において有効な手立てとなるか、調査・研究を行います。



田老町漁業協同組合との意見交換の様子

編集後記

編集委員
鳥居 晋

「コロナ禍」「3密」と、聞ききれない言葉が横行している昨今、皆様いかがお過ごしでしょうか。

通常議会の6月定例会議。通常ですと一般質問の日程があり、活発な討論が交わされる定例会ですが、今回は新型コロナウイルス感染症予防対策として一般質問は取り下げとなり、議員全員協議会で新型コロナウイルス関連に絞って、当局側との熱い質疑応答が交わされました。幸い県内では感染者が出ておらず、どうかこのままでの収束を、と願うところです。このような状況下、宮古産養殖サーモンは「宮古トラウトサーモン」と命名され、4月下旬には宮古魚市場で待望の初出荷が行われました。

この「オレンジ色の旨いモン」は宮古湾内での海洋養殖で、宮古市の経済活性化を願う漁業関係者の熱い気持ちの象徴と思われます。地産地消で新しい宮古のブランドに育てていきたいものです。

議会広報編集特別委員会

委員長	白石 雅一
副委員長	西村 昭二
編集委員	小島 直茂
	鳥居 晋也
	佐々木 清明



事業者

（ホテル近江屋・近江勇社長）

——「みやこ宿泊割」についてどう思われますか。

近江 県内でどこよりも早い対応で感謝しています。他地域の同業者から問い合わせがあるなど市のリーダーシップに驚いています。当ホテルでも割り当て分が（6月27日現在）埋まっています。追加でお願いしたいです。

——お客様に安心して宿泊してもらうための対策を教えてください。

新型コロナの影響は、観光業にも及んでいます。その中で、宿泊業は休業に追い込まれるなど甚大な被害を受けています。

今回は、市の支援策である「みやこ宿泊割」について、事業者のホテル近江屋近江勇社長と、市外から家族で観光に来たという宿泊客の方にお話を伺いました。

近江 従業員のマスク着用はもちろんですが、フロントや食事会場のアクリルボード設置や各階エレベーター前への消毒用アルコールの設置などを実施しています。そのほか誘客のために、ペット同伴と一緒に過ごせるお部屋を数部屋用意しております。

宿泊客

（滝沢市・福士重人さん 42歳）

——今日は何人でおいでになりましたか。

福士 私と妻、子供二人、

それと私の両親、計6人です。

——みやこ宿泊割をご利用されたきっかけを教えてください。

福士 妻の同僚がみやこ宿泊割を利用し、良いところだと教えてくれたので宮古市に来ました。

——宮古での過ごし方は？

福士 今日は浄土ヶ浜を観光し、蛸の浜で釣りをしてきました。子供たちがすごく喜んでいて良かったです。明日も釣りと、魚菜市场で買い物をしたと思います。昼食は、宿泊割のクーポンを利用して、美味しいものを食べてから帰りたいと思います。

【みやこ宿泊割】

新型コロナにより売上が減少する観光業の支援策として市が実施したもので、県内在住者が対象となる市内宿泊施設を利用した場合、5,000円を上限に、料金の2分の1を割引する制度です。7月31日まで実施され、6月定例会議には利用者数に応じた補正予算の増額が提案されるなど好評を博しました。



社長自ら検温



アクリルボード等による感染対策



みやこ宿泊割をきっかけに滝沢市から訪れたという福士さん一家



宮古市議会
ホームページ



宮古市議会
Facebook



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。